



【第269号 紙面案内】

第2面……………理事会報告

第5面……………第63回全国研究大会プログラム

経営学的研究の科学面・技芸面・倫理面の相即的發展

機関誌委員長 河野 大機 (東洋大学)

3月11日の東日本大震災とそれによって生じた他の災害や事故等で被害にあわれた皆さま方と関連の方々に、心よりお見舞い申し上げます。この問題に、経営学関係者として、学会として、いかに対応すべきかについて、常任理事会でも議論されましたので、大会等でご報告がなされることもあるかと思われます。

ここでの紙面では、経営学の研究領域の問題を探りつつ研究し実践していかなければならないという考え方を提示させていただきます。ご存知の方も多いかもかもしれませんが、Chester I. Barnard (1886-1961) の考え方を紹介いたします。バーナードは「協働と公式組織の研究」と言っておりましたが、経営学と表現してもよいでしょう。それには「科学」(science)と「技芸」(art)と「倫理」(ethical idealとも表現されている)が含まれ、それらが相携えて発展することが必要であると主張しました。

この「科学」は、協働という現象・状況を説明しようとするものであり、協働についての科学的知識、すなわち説明と概念を展開するものであるとされました。また、この種のartを「技芸」と訳しておきますが、協働のための目的を達成し成果をあげ状況を形成しようとするものであり、協働についての行動的知識 (behavioral knowledge ; know-how)、すなわち技芸を用いるのに必要な常識的な日常の実際的知識を発展させるものであるとされました。さらに、この倫理は、協働のための共通の理想を創造して、個人の直接的利益を協働の一般的利益に従属させ、協働についての信念を形成しようとするものであり、協働について社会的・倫理的・宗教的・哲学的等の価値を開示するものであるとされました。

こうした考え方に対して、またそれぞれの解釈の仕方について、各種の対応が可能であると思われます。ただし、折角のこのような問題提起を受けて、私達が経営を研究し実践していく際に、各自の課題がどの領域を探求しようとしているのか、あるいは、他の領域との関連も意識しているのか、などということについて考えてみるということも、経営学の全体的な発展のためには必要である、と私には思えてなりません。

理事会報告

2011年4月24日(日)午後3時から、山城経営研究所5階会議室にて、日本経営教育学会常任理事会が開催されました。議事内容を以下のとおりご報告いたします。

1. 第63回全国研究大会プログラムの件

吉村組織委員長より、本大会プログラムの進捗状況について報告がなされた。

2. 学会名称の変更について

会報268号にも掲載された「アイデンティティを考える会の答申書」に関して、松本会長からの説明があり、その後議論がなされ、理事会として答申内容を承認した。

3. 理事3選禁止規定の例外対応の件

松本会長より、この件について趣旨の説明がなされ、理事会として会員総会の議題とすることを承認した。

4. 学会ホームページの件

森川総務委員長より、学会ホームページの改訂進捗状況と当面のホームページ運営計画について報告がなされた。

5. 会員の入退会の件

個人会員9名、法人会員1社の入会と、個人会員36名の退会が承認された。この承認を経て、2011年4月24日時点で個人会員718名、法人会員6社となった。

6. その他

- ・東日本大震災にたいする本学会としての対応について検討がなされた。
- ・第63回全国研究大会の海老澤栄一実行委員長から、同大会への平塚市民の参加を認めていただきたいとの提案があり、承認された。詳細については大会実行委員会に一任することとした。
- ・松本会長より、今後の全国研究大会開催予定について以下の報告がなされた。
 - ・第64回全国研究大会は、2011年10月28日から10月30日まで、流通科学大学において開催する。
 - ・第65回全国研究大会は、日本大学商学部において開催する。

平成23年度年次総会のご案内

新緑の候会員の皆さまにおかれましてはご健勝のこととお喜び申し上げます。

下記の要領で、平成23年度年次総会を開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。総会を欠席される場合は、必ず委任状をご送付くださるようお願いいたします。

記

1. 期日 平成23年6月18日(土)
2. 時間 15:10~16:10
3. 会場 神奈川大学湘南ひらつかキャンパス
4. 議題 (1)平成22年度活動報告および収支決算の件
(2)平成23年度活動計画および収支予算の件
(3)その他

「東日本大震災」への学会対応について

総務委員長 森川 信男（青山学院大学）

このたびの「東日本大震災」によって被災された方々に、心からお見舞い申し上げます。

現在学会として、未曾有の大震災によって被災された方々、とりわけ被災された会員の皆さまにどのような対応をさせていただくかについて、思案をめぐらしております。当面は、会員すべての皆さまの状況を確認させていただければと思います。つきましては、大震災に遭遇されました会員の方は、お差支のない範囲で、お手数ですが、学会事務局へご連絡いただければと存じます。

本学会は、このたびの未曾有の大震災を機に、全国研究大会、地域部会、産学交流シンポジウム、国際交流、機関誌、会報等の学会活動を通して、経営実践研究と経営教育研究という学会本来の使命をますます高次に達成するべく、いっそう研究活動に邁進していく所存でございます。とりわけ、震災企業のマネジメント実践とマネジメント教育の調査・分析・研究を通して、震災に強いマネジメント実践とマネジメント教育の確立に貢献していきたいと思っております。

最後に、改めて「東日本大震災」の被災地域におけるすべての皆さまの安全と一日も早い復旧、復興を心からお祈り申し上げます。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

開催校担当教員：手塚 公登（成城大学）

●日 時：2011年7月23日（土）14:00～17:30

●場 所：成城大学3号館3階大会議室

●報告プログラム

※報告：40分、コメント・質疑20分

第1報告：14:00～15:00

報告者：西村 晋（創価大学）

テーマ：「近年の中国主要企業の所有・支配構造」

コメンテーター：金 在淑（日本大学）

司会者：木村 有里（杏林大学）

（10分休憩）

第2報告：15:10～16:10

報告者：大坪 英二郎（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士後期課程）

テーマ：「今後の生保マーケティング戦略」

コメンテーター：木村 達也（早稲田大学）

司会者：萩原 道雄（萩原経営研究所）

（20分休憩：コーヒープレイク）

第3報告：16:30～17:30

報告者：今井 重男（千葉商科大学）

テーマ：「日本企業における技能者のキャリア・ルートについて」

コメンテーター：谷内 篤博（文京学院大学）

司会者：村上 良三（ハリウッド大学院大学）

●参加費等：参加費 1,000円、懇親会費 2,000円

●お問い合わせ：関東部会長・佐久間 信夫（042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）

日本経営教育学会第63回全国研究大会プログラム 統一論題 「経営の原点を探る - 智慧興しの技 -」

第1日 2011年6月17日(金)

14:00～17:00 企業見学 (ULVAC (茅ヶ崎市))

18:00 理事会

第2日 6月18日(土)

9:30 受付

10:00 会長挨拶 日本経営教育学会会長 松本 芳男

開会挨拶 第63回全国研究大会実行委員会委員長 海老澤 栄一

10:10～14:45 統一論題報告

(各報告 報告:40分 質疑:10分 計50分)

10:10～11:00	統一論題 1
報告者	佐々木 利廣 (京都産業大学)
報告テーマ	マルチステイクホルダーによるソーシャルビジネス:リサイクル事例を中心にして
コメンテーター	松本 潔 (自由が丘産能短期大学)
司会者	佐久間 信夫 (創価大学)
11:10～12:00	統一論題 2
報告者	野田 泰三 (株式会社セラリカ NODA)
報告テーマ	
コメンテーター	小山 修 (札幌大学)
司会者	加藤 茂夫 (専修大学)

12:00～13:10 休憩

13:10～14:00	統一論題 3
報告者	相山 洋明 (有限会社エスプリ・デキップ)
報告テーマ	
コメンテーター	上野 哲郎 (和光大学)
司会者	藤芳 明人 (高千穂大学)
14:10～15:00	統一論題 4
報告者	海老澤 栄一 (神奈川大学)
報告テーマ	資源を保有すること、活用することの意味—有限世界での構想—
コメンテーター	平田 光弘 (中央学院大学)
司会者	小椋 康宏 (東洋大学)

15:10～16:10 会員総会

16:20～17:20	特別講演
報告者	福島 義信 (株式会社美装)
報告テーマ	我儘経営と人材活用 —会社は社会のもの、皆のもの—
司会者	松本 芳男 (日本大学)

17:30～19:30 懇親会

第3日 6月19日(日)

9:00

受付

10:00～12:10 自由論題報告(各報告 報告:25分 コメントおよび質疑:15分 計40分)

10:00～10:40	A会場(自由論題) A-1	B会場(自由論題) B-1	C会場(自由論題) C-1
報告者	何 毅 (東洋大学大学院)	宣 京哲 (神奈川大学大学院)	村田 大学 (創価大学大学院)
報告テーマ	ボーン・グローバル・カンパニー(BGC)とメタナショナル企業との経営比較	21世紀における中国メディアの変革と日系企業の企業広報	企業倫理学における経営学的アプローチの有用性
コメンテーター	笠原 伸一郎 (専修大学)	鈴木 岩行 (和光大学)	文 載皓 (富士常葉大学)
司会者	大野 和巳 (青森中央学院大学)	谷井 良 (明星大学)	村山 元理 (常磐大学)
10:45～11:25	(自由論題) A-2	(自由論題) B-2	(自由論題) C-2
報告者	藤木 善夫 (愛知産業大学)	小野瀬 拓 (九州産業大学)	小森谷 浩志 (神奈川大学大学院)
報告テーマ	中小企業とイノベーション	起業意識の要因—ゲストスピーカー型講義から—	マネジメント能力開発の新機軸—主体の思考様式に焦点をあてて—
コメンテーター	佐藤 一義 (立正大学)	福原 康司 (専修大学)	谷内 篤博 (文京学院大学)
司会者	中村 秋生 (千葉商科大学)	白川 美知子 (九州共立大学)	杉田 あけみ (千葉経済大学短期大学部)
11:30～12:10	(自由論題) A-3	(自由論題) B-3	(自由論題) C-3
報告者	吉村 孝司 (明治大学)	下境 芳典 (理化学研究所)	金 在淑 (日本大学)
報告テーマ	ニューロマネジメントに関する考察—企業遺伝子に関する調査にみる遺伝子型経営の実態—	グリーンシート市場における投資家の企業に対する評価—成功企業と失敗企業の株式パフォーマンスの比較—	韓国におけるCSRの現状および動向
コメンテーター	板橋 雄大 (京都大学)	青淵 正幸 (立教大学)	小川 達也 (東京富士大学)
司会者	宮島 裕 (共栄大学)	村井 準 (東京急行電鉄)	福田 好裕 (和光大学)

12:10～13:10 休憩

13:10～15:10

統一論題パネルディスカッション(会場名:開催校様にてご挿入願います)	
パネリスト	佐々木 利廣(京都産業大学)
	野田 泰三(株式会社セラリカNODA)
	相山 洋明(有限会社エスプリ・デキップ)
	海老澤 栄一(神奈川大学)
	福島 義信(株式会社美装)
	上野 哲郎(和光大学)
コーディネーター	松本 芳男(日本大学)
	松村 洋平(立正大学)

15:10

閉会挨拶 日本経営教育学会組織委員会委員長 吉村 孝司

◇◇九州部会開催のご案内◇◇

平成23年度第1回九州部会を次のように開催することになりました。会報で周知するほか、部会所属の会員には、メールまたは郵便にてご案内いたします。なお、九州部会事務局では、随時報告を募集しております。報告を希望される方は、八島雄士 (yashima@kyukyo-u.ac.jp) までご連絡ください。

日時：平成23年7月9日(土) 13:30より

場所：お茶の水医療福祉専門学校福岡校（地下鉄 赤坂駅4番出口下車徒歩3分、西鉄福岡駅中央口下車徒歩8分、<http://www.ochanomizu-f.ac.jp>）

中部部会報告

藤木 善夫（愛知産業大学）

平成23年3月19日(土) 14時より、第43回中部部会が東海学園大学栄サテライトで22名の参加者を得て開催された。

第1報告は、榎田智子氏（広島経済大学）による「労働スタイルの選択に関するCSR論的視点からの一考察」、司会・コメンテーターは工藤正氏（東海学園大学）であった。榎田氏は、従業員のモチベーションを高めるためのCSR活動として近年注目されるワーク・ライフ・バランス（WLB）に着目し、WLBに関する論点として①職業人としての視点から、②運用上の課題とマネジメントについて報告された。

第2報告は、村橋剛史氏（朝日大学）による「農商工連携が企業にもたらす効果」、司会・コメンテーターは南川忠嗣氏（星城大学）であった。村橋氏は、中小企業診断協会岐阜支部における調査事業について、農商工連携が企業にどのような効果をもたらしたかという観点から農商工連携の事例を再考された。そして①連携する仕組み自体が企業の経営を強化すること、②新商品、新市場を開拓することが企業を強化することを調査した事例を紹介しながら結言された。

第3報告は藤木善夫氏（愛知産業大学）、による「事業承継とイノベーションー愛知県岡崎市周辺地区中小企業の事例からー」、司会・コメンテーターは伊藤賢次氏（名城大学）であった。藤木氏は、事業承継がもたらす意義について、企業の若返りによる企業活力の再活性化にあるとし、事業承継をきっかけとして承継した若い経営者による新たな事業活動をイノベーションと捉え、愛知県岡崎市周辺地区の中小企業の事例についてプロダクト・イノベーションとプロセス・イノベーションに整理し報告された。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされ、引き続き、堀田部会長を議長として部会役員、次回開催校等に関する議事が審議された。

報告会終了後、懇親会が行われ、和やかな雰囲気の中会員間の交流が深められた。

* * *

中部部会事務局では、随時報告募集を行っております。報告を希望される方は藤木善夫（愛知産業大学 岡崎市岡町原山12-5 TEL:0564-48-4511, yfujiki@asu.ac.jp）までお知らせください。

関東部会からのお知らせ

平成23年度第3回関東部会は、平成23年12月17日(土) 文京学院大学で開催の予定です。報告を希望される方は、関東部会長・佐久間信夫 (TEL:042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp) までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

機関誌委員会からのお知らせとお願い

機関誌委員長 河野 大機 (東洋大学)

ご投稿の原稿は、A4ではありますが、刷り上がりと全く同じ形式(行取り等)で入力し(頁数も入力)、プリント・アウト物とCDをお送りください。1頁目から原稿を入力してください。11頁目に、改めて、表題、その英文表示、邦文要約、連絡先(3ヵ所程度)をまとめてお書きください。機関誌13巻1号からの実物や編集後記や最新の執筆規程・要領を参照し、遵守してください。つぎの締め切りは8月31日です。

九州部会報告

八島 雄士 (九州共立大学)

平成22年度第2回九州部会を、経営行動研究学会九州部会との共催で、3月5日(土)、13時30分より、28名の出席を得て、お茶の水医療福祉専門学校(福岡市中央区)において開催され、下記の特別講演および報告が行なわれました。

特別講演：齋藤 貞之(北九州市立大学大学院)

「ドラッカーの経営哲学」

(以下、経営行動研究学会九州部会報告)

第1報告：清水 恵一(広島大学・大学院生)

「国内上場企業におけるアライアンスの行動特性分析」

(以下、日本経営教育学会九州部会報告)

第2報告：松尾 裕一(福岡大学・大学院生)

「自動車産業におけるBOM、MRPの論究」

第3報告：小野瀬 拓(九州産業大学)

「起業意識向上の要因—企業経営者をゲストスピーカーとする講義から—」

特別講演ではドラッカー理論の本質を簡潔にお話しいただき、研究を深めるよい機会になりました。また、報告では、研究の展開を示唆するような質疑応答が行なわれ、有意義な時間を持つことができました。懇親会は、26名の参加があり、和気あいあいとしたなかにも示唆に富む話があり、大変盛り上がりのある会となりました。参加された会員の皆さまに感謝申し上げます。今後ともご協力をお願いいたします。

学会ホームページの改訂進捗状況について

総務委員長 森川 信男 (青山学院大学)

現在、7月1日を目途として学会ホームページ(HP)の改訂作業を鋭意進めておりますが、新規開設ともいえる大改訂となりますので、改めて現行HPの早急な改善要件と改訂趣旨についてご理解をいただければと思います。

第一は情報累積型HPへの移行であります。現行HPは『会報』以外は非累積型になっていますが、HPが最も有用な情報蓄積型メディアとなりつつある今日、掲載内容の累積的な保持・検索が不可避となっています。

第二は構成拡充型HPへの移行であります。現行HPは非拡張型であり、経費上からも会報と全国研究大会プログラムの掲載にほぼ限定されていますが、HPが最も有力な情報発信型メディアとなりつつある今日、掲載内容の大幅拡充が必須となっています。

第三は学会内製型HPへの移行であります。現行HPの更新は技術的に業者依存型であり、掲載データの増加は即膨大なコスト負担となりますので、HPが広範な自己発信型メディアとなりつつある今日、掲載コストの大幅削減が不可欠となっています。

さらに、今般の会員総会におきまして、「日本マネジメント学会」への学会名称変更が予定されていますが、単に「新しい酒は新しい革袋に」ということではなく、HPアドレスURLの変更上からも、新規開設という大改訂が不可避な状況となってきています。

HPは、その構築・運用の仕方によって学会事務のみならず学会活動にも、多大な可能性を秘めたきわめて有力な「コミュニケーションツール」であります。急速なHP化には落とし穴もあります。当面は、現行HPの最終版を並行的に連携維持し、現行の学会活動を逸脱することのない「ソフトランディング」に留めて、遠くない将来の大改訂にも十分に適用可能な、「高次の柔軟性を有するHP設計」を旨としております。

本欄～会員の最新刊著書を紹介～

- ◎大西 宏 『図解で身につく松下幸之助の思考法』
中経の文庫 2011年2月 619円＋税
- ◎原田 順子 『観光の新しい潮流と地域』
放送大学教育振興会 2011年3月 2,900円＋税
- ◎作野 誠 編著 『トヨタショックと愛知経済』
晃洋書房 2011年4月 2,600円＋税

会員の皆さまの最新刊著書をご紹介します。
事務局への献本（1冊）をお願いいたします。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 株山城経営研究所内
TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第269号をお届けします。第63回全国研究大会が6月17日（金）から19日（日）まで、神奈川県湘南ひらつかキャンパスで開催されます。研究における会員相互の啓発は言うまでもありませんが、会員総会では学会の名称変更という重要議題もございます。会員の皆さまの多数のご参加により、活発な議論が展開されますことを期待しております。 樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: fujiyama2011@mail.goo.ne.jp